

<b>伝統的な担い手と新たな担い手が連携した防災まちづくり活動</b>		面談年月
<b>ひらつか防災まちづくりの会 代表 篠原氏他 計6名</b>		H18年3月
(活動のフィールド) 神奈川県・平塚市 花水地区	2003(平成15)年8月設立。 住民が阪神・淡路大震災の再現CDを見たのが契機となり、NPO、PTA、自治会などによる地域防災活動が活発化。 平塚市の「ひらつか市民活動ファンド」の募集・応募をきっかけに連携が進む。花水小学校の校区から始まり、周辺にも拡大中。(H16年度第9回防災まちづくり大賞受賞)	
<b>活動内容</b>		
<p>ニュースレターの発行。自治会を通じて加入者には全員配布(8000部程度)。自治会単位の防災アンケートも併せて実施し、回収率も高い(42%)。行政に代わり広報を担っている側面もある。活動地区近辺の小中学校にお願いして、会のニュースレターを生徒に家に持ち帰ってもらう方法で本人と家庭に周知。防災かるたのコンテストやかるた大会を通じ、親子で楽しみながら防災意識の啓発。</p> <p>神奈川県平塚保険福祉事務所とも連携した在宅療養者や障害者の地震対策。震災語り部を神戸から招いての講演会、被災体験を聞く防災ミニ集会、CD説法師による防災講演会などによる学びあいの場づくり。</p> <p>耐震補強の広報・啓発活動。ワイヤーを使った簡易で効果的な耐震補強工法を民家で施工し、プロセスやコストなど成果を公表。この取り組みが発展し、平成17年2月に建築の専門家と市民活動グループ、学識経験者が連携して、&lt;平塚耐震補強推進協議会&gt;を設立し、耐震補強を推進。</p> <p>室内の安全対策にむけ、家具の固定方法や施工を依頼できる事業者の紹介。</p>		
<b>「都市再生の担い手」として事務局が目指した発言等</b>		
<p>人間関係、組織間関係が比較的フラットで、率直に物を言い合い、困った際には助け合うという平塚の伝統的風土等もあり、伝統的担い手と新たな担い手、地縁組織とNPO、新住民と旧住民という対立構造は元々弱かった。</p> <p>とはいえ、防災の取組を地域に根付かせるため、自ら自治会の役員になり、連携を強めた(積極的、戦略的な取組)。防災活動の新たな担い手は自治会側にとっても気になる存在であり、3人の女性が役員になった。「たいしたことをやってないのに注目されて」といった誤解は一緒に活動する中で弱まっていった。防災の取組は地域でやらざるをえないものだし、防災には終わりはないから息切れしない取組を続けることが重要。こういう認識が重なって、無理をせず、担い手間で互いに手をつなぐという関係が自然と「緩やかなネットワーク」として築かれていった。</p> <p>緩やかなネットワーク形成により、幅広い防災活動を無理なく継続的に行う基盤ができつつある。</p> <p>自分たちの活動を 知らしめるツール チャレンジ・表現できるツール 評価される(ほめられる)ツールの3つが備われば地域活動は促進される。</p>		
(写真1...防災カルタ)	(写真2...耐震改修新工法テスト)	(写真3...防災についての勉強会)
		
(写真4...多言語防災パンフレット)	(写真5...会のイメージ)	
		

## インタビュー概要

### 会の構成、活動資金

- ・中心メンバーはもともと互いに顔見知りで、各グループの中心的な役割を果たす人々であった。ネットワークのネットワークを形成。
- ・25名が個人として参加。専任メンバーはなし。メンバーの所属団体数は12団体。
- ・男女構成は半々。団塊の世代も参加している。
- ・年会費1,000円/人と、平塚市民活動ファンド、防災教育チャレンジファンド、松下ボランティア基金を活用。

### 運営の考え方・特色

- ・「ゆるやかな連携」が合言葉。会社組織のような発想で運営するのは駄目。やりたい人がかけ声をかけて、賛同する人が集まって企画・活動を進める。楽しくやることが重要で、コアメンバーで方針を閉鎖的に決めて、自己犠牲的に苦勞を背負い込むことはしない。苦そうなグループを見て、参加したいと思う人はいない。
- ・「あなたの話なら聞いてあげましょうか」という個人の信頼関係づくりが、活動の輪を広げるために重要。
- ・防災の専門家のサポートや、平塚市民活動センターという活動拠点を得られたことも大きい。

### 担い手間の連携

- ・防災の取組は地域でやらざるをえないものだし、防災には終わりはない。こういう認識が重なって、担い手間で互いに手をつなぐという関係が築かれていったのではないか。
- ・地縁組織とNPO、新住民と旧住民という対立構造は元々ない。互いに素直に言い合える雰囲気があり、これが柔軟なネットワーク構築に役立っている。市長も素直に市の財政ではできないから、何とか皆さんの力を借りたいということを率直に話してくれる。
- ・さまざまな担い手が連携することで、新たな発見や新たな試みの場を形成している。

### 自治会との連携

- ・防災の取組を地域に根付かせるため、自ら自治会の役員になった。防災活動は、自治会側にも気になる存在だったらしく、3人(女性)が自治会の役員になった。もともと参加していたメンバーもいた。
- ・自治会の中で防災の話をして、受け止め方はさまざま。反対意見があるのも当然と考え、無理に活動に取り込むようなことはせず、そのままにしておく。
- ・自治会役員をおえた後に、引き続き地域住民として活動を継続することが大切。運営のしくみなどを理解していることは強みになる。
- ・子育て中の世代や女性が多いこともあり、PTAとも良好な関係を持つ。

### 行政・議会

- ・市に請願を行い、自治体内での防災対策の優先順位が高くなった。
- ・まちづくりに市民の参加を重視する行政施策として、平塚市民活動ファンド、平塚市民活動センター、市の広報掲載などを通して、積極的に支援してくれた。
- ・平塚市民活動ファンドは、個人も対象となることが利点。最長3年間、年間総額300万円。同ファンドをベースに活動しているということで、信用力がアップした。
- ・小規模な宅老所で市民と連携して市の防災訓練を行ったところ、担架で階段が曲がれないといった課題が明らかになり、リアリティのある訓練となった。
- ・教育委員会、小学校、中学校、市の職員も市民の取組に関心を持って寄り添ってくれた。また、全国的な表彰式に出席でき、自分たちの取組が「ほめられた」意義は大きい。同じような取組を行っている方々と意見交換できたことも大きい。
- ・地域の活動を活性化するには、自分たちの活動を 知らしめるツール、 チャレンジ・表現できるツール、

評価される(ほめられる)ツールの3つが備わっていればいい。これこそが「市民権」である。

- ・毎年行なう地域を巻き込んだ防災などのイベント、体験を一過性のものとしないうちに、行政として評価した結果を市民にわかりやすく公表すべき。あわせて評価した結果を、次なる行政施策に生かしてほしい。
- ・補助金も役立つが、報告書作成などの作業負担がかなり大きいこともある。